



三種町

議会だより

平成27年
7月15日 発行

第38号

「世界じゅんさい摘み採り選手権大会」



もくじ

補正予算の内容、議案一覧	
議案審議	2～4
一般質問(10人が登壇)	5～14
所管事務調査報告	
請願・陳情	15
次代を担う企業、編集後記	16

発行：三種町議会

編集：議会広報編集特別委員会

〒018-2401 秋田県山本郡三種町鶴川字岩谷子8番地

TEL(0185)85-4831 FAX(0185)85-2178

URL <http://www.town.mitane.akita.jp/>

マイナンバー制度導入経費を可決

平成27年6月定例会 補正予算の内容

会計名	補正前の予算総額	追加補正額	補正後の予算総額		
●一般会計	109億5,998万4千円	2億2,272万5千円	111億8,270万9千円		
【主な歳出】					
事業内容	事業費	財源			
		国	県	町	
空き家活用修繕費	400万 円		400万 円		
個人番号カード作成委託料〈マイナンバー制度〉 (個人番号制度導入によるカード作成の委託)	641万3千円	641万3千円			
さざなみ苑外壁工事費 (老朽化による外壁補修)	649万7千円			649万7千円	
小学校改修工事費 (下岩川小外壁修繕、琴丘小・湖北小体育館照明改修)	2,745万7千円	645万4千円		2,100万3千円	
中学校改修工事費 (琴丘中キュービクル改修、八竜中体育館照明改修)	2,225万8千円	497万2千円		1,728万6千円	
三種町地歌舞伎の祭典実行委員会補助金 (9月20日に開催される祭典の実行委員会へ)	250万 円			250万 円	
旧琴丘公民館調査費 (建設資材にアスベストが含まれているための調査)	200万9千円			200万9千円	

●特別会計

会計名	補正前の予算総額	補正額	補正後の予算総額
国民健康保険事業勘定特別会計	28億2,279万5千円	1,305万4千円	28億3,584万9千円
公共下水道事業特別会計	6億2,144万5千円	58万8千円	6億2,203万3千円
農業集落排水事業特別会計	1億6,196万4千円	105万5千円	1億6,301万9千円
介護保険事業勘定特別会計	27億4,490万4千円	913万6千円	27億5,404万 円
衛生処理事業特別会計	2,579万9千円	16万7千円	2,596万6千円

●水道事業会計

区分	補正前の予算総額	補正額	補正後の予算総額
収益的支出	1億5,435万 円	333万2千円	1億5,768万2千円

平成27年度予算							専決処 分										区分	審議された議案一覧	
農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	簡易水道事業特別会計	国民健康保険事業勘定特別会計	一般会計予算の補正	農業集落排水事業特別会計への繰り入れ	公共下水道事業特別会計への繰り入れ	平成26年度介護保険事業勘定特別会計補正予算	平成26年度農業集落排水事業特別会計補正予算	平成26年度公共下水道事業特別会計補正予算	平成26年度簡易水道事業特別会計補正予算	平成26年度国民健康保険事業勘定特別会計補正予算	平成26年度一般会計補正予算	半島振興対策実施地域に係る固定資産税の特例措置に関する条例の一部改正	国民健康保険税条例の一部改正	過疎地域自立促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正	入湯税条例の一部改正	町税条例等の一部改正		議案名
17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	賛成
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	反対
可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	承認	承認	承認	承認	承認	承認	承認	承認	承認	承認	承認	承認	結果

議案審議

分収造林契約の変更

問 県の林業公社と町との分収率は、当初両者50パーセントであったが、その後、公社60パーセント40パーセントに変更され、さらに今回公社70パーセント町30パーセントで契約しようとしている。

答 このように、林業公社が優遇される理由は何か。また、契約するかどうかをいつまで回答すれば良いのか。さらに、これらのことについて、町はどのように考えているのか。

答 林業公社の経営改善アクションプログラムの中で、分収割合の変更が提起され、土地所有者の同意を求める取組みが行われたことによるものである。

分収率変更の要請に対しての回答の期限は、今年度中である。林業を取り巻く情勢は大変厳しいものがあり、不本意ではあるが従わざるを得ないと考えている。

一般会計予算の補正

〔旧琴丘公民館調査業務〕

問 「旧琴丘公民館調査業務」の詳細は。また、跡地等利活用検討委員会の答申に対し、町はどのような考えをもっているのか。

答 当該公民館は解体の方向ではあるが、アスベストが使用されているため、その使用量など、正確に把握するための調査である。



解体予定の旧琴丘公民館

また、検討委員会の結果は尊重したいが、町全体の計画の整合性を図りながら進めていきたい。

〔ゆめろんのエアコン工事〕

問 ゆめろんエアコン工事の1台当たり単価が高すぎないか。積算根拠はどうか。また一括発注するのか。

答 この単価はこれまでの全館一括の空調システムから、各部屋ごとに小型の空調機を入れた場合の見積額であり、全館一括の空調整備工事と比較して1千万円近く安くなる。なお発注は一括の予定である。

〔戦没者遺族相談員賃金〕

問 社会福祉費「戦没者遺族相談員賃金」とあるが人数と詳細は。また、戦後70年にあたり町としての記念行事などあるのか。

答 相談員1名分の賃金であり、今年度から戦没者遺族に対し5年間にわたり、特別弔慰金が支給されることに関わるものである。また、記念行事については、追悼式で記念の式典となるよう検討する。

発議	報告	推薦	選任	任命	その他	契約	条例改正	平成27年度予算												
延長を求める意見書の提出	合併特例債の適用期間の再延長を求める意見書の提出	専決処分報告(除雪作業事故に係る損害賠償に関する件)	専決処分報告(町道管理瑕疵による車両事故に係る損害賠償に関する件)	専決処分報告(除雪作業事故に係る損害賠償に関する件)	専決処分報告(除雪作業事故に係る損害賠償に関する件)	専決処分報告(除雪作業事故に係る損害賠償に関する件)	専決処分報告(除雪作業事故に係る損害賠償に関する件)	専決処分報告(除雪作業事故に係る損害賠償に関する件)	専決処分報告(除雪作業事故に係る損害賠償に関する件)	専決処分報告(除雪作業事故に係る損害賠償に関する件)	専決処分報告(除雪作業事故に係る損害賠償に関する件)	専決処分報告(除雪作業事故に係る損害賠償に関する件)	専決処分報告(除雪作業事故に係る損害賠償に関する件)	専決処分報告(除雪作業事故に係る損害賠償に関する件)	専決処分報告(除雪作業事故に係る損害賠償に関する件)	専決処分報告(除雪作業事故に係る損害賠償に関する件)	専決処分報告(除雪作業事故に係る損害賠償に関する件)	専決処分報告(除雪作業事故に係る損害賠償に関する件)	専決処分報告(除雪作業事故に係る損害賠償に関する件)	
17	17	-	-	-	-	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
0	0	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
可決	可決	報告	報告	報告	報告	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決

※議長は採決に加わりません。

〈農政庁舎〉



業務が開始された農政庁舎

問 農政庁舎のリフォーム工事が完了したが、今後、外壁や外回りの整備はしないのか。

答 今回の契約は、庁舎内のリフォームと屋根の防水シート、来庁者入口の足洗い場の設置のみとなっているが、外壁や外回り等の整備については、今後検討する。

〈空き家利活用修繕事業〉

問 総務管理費「空き家利活用修繕」の詳細は。また、空き家に

残されている仏壇等について、どのように考えているのか。

答 今年度から始まる県の事業で、移住者に対する制度である。一市町村400万円を上限として補助金が交付される。現在3、4人からの問い合わせがある。

空き家を貸してもらおう場合の問題となっている位牌の永代供養と仏壇の取扱いについては、持ち主と今後協議していきたい。

国民健康保険事業勘定特別会計の補正

問 国保税の税率は前年度から据え置きであり、その状態で国保税の歳入が3千400万円減ったということは、米価下落が大きな要因と考える。それ以外にも何か要因はあるのか。

答 平成27年度の国保加入者の所得は全体で18億2千600万円であり、前年度と比較すると2億1千300万円の減となっており、この所

得減が大きな要因と考えている。

問 国保税の大幅な収収の減により、国保会計も大変な内容と想像する。行政報告で医療費の伸びが抑えられてきていると発言されたが、何パーセントの伸びを予算計上したのか。

答 一般の被保険者一人当たりの療養費は1.027倍、高額療養費は1.043倍である。また、退職者分は昨年と同額で算定した。



早朝検診

介護保険法が改正されても サービスの減少や質の低下を招かないこと

町長 質の低下等が起きないための措置を講じて行く



清水 欣也 議員

清水 法改正によって、町業に組み込まれていた要支援者の予防給付を市町村事

町長 在宅介護と言っても家族の負担が大きいため、施設介護の仕組みができたわけだが、今度は、国は在宅介護の方向にかじを切ろうとしており、町としても困惑しているというのが実感である。

清水 介護保険法が改正されたが、これまでにない規模の見直しになっているほか、その内容は利用する人にとって非常に厳しいものとなっている。保険制度を遂行する者として、また、介護サービスの利用者の立場に立って考えたとき、改正の内容をどのように捉えているか。

業として実施することになったほか、「介護は在宅や地域社会で対応」という大きな課題への取り組みを迫られることになったが、この幅広い事業をどのような体制のもとに進めようとしているのか。

一案として、社会福祉協議会の組織を改編し、この事業を進めるための拠点としてはどうか。

町長 家族支援者への支援をはじめ、地域住民やボランティアによる支え合いなど、生活支援活動の展開や仕組みづくりを進める。

また、介護に関する学習や介護予防に取組んでいる地域やグループがある中で、地域包括支援センターを中心にしながら、他地区への波及拡大を図る。

社会福祉協議会の位置づけについては、役割の一端を担うための改革が必要だということには認識しているが、性急な対応にならないよう慎重さが必要ではないかと考えている。

清水 法改正によって、要支援者の介護予防サービスが介護保険から町の事業に組み替えられたことで、サービスの縮小や質的低下などを招くことになれば、要介護の状態に進行し、結果として改正のねらいとは逆に介護給付費の増大をもたらすという心配が出てこないか。

町長 要支援者に対する訪問介護のサービスは、町に移行後も介護支援事業所と契約を結び、引き続きサービスを提供して行く。

また、総合相談事業やケアマネジメント支援事業もこれまでどおり町の事業として実施することにしては、サービスの縮小や質的低下といった事態は招かないものと考えている。



チャレンジデー2015に参加した山本デイサービス

清水 今回の改正で、国は公費負担が増えないよう給付費を抑えるためのさまざまな規制を設けているが、規制でサービスの量や質が低下しないよう、一般会計からの繰り入れも考慮すべきと思うが。

町長 介護サービスの低下を招かないために、町としても何らかの措置を取らなければならないと認識している。

飯綱町と交流しては

町長 慎重に進めていきたい



鈴木 一幸 議員

鈴木 今回のチャレンジデーの相手である長野県飯綱町は、我が三種町と農業振興・観光振興・移住・定住促進など、相通ずる施策に取り組んでいると感じている。これを契機に交流を深めてはどうか。

町長 多様な種目の選手を派遣するスポーツ交流をし、派遣費用の補助や支援策を講じてはどうか。

町長 小中学校の大会は既に飽和状態であるため、スポーツ交流やそれに伴う選手派遣費用補助などは考えていないので、現状では困難である。

鈴木 飯綱町と連携を深める取組みを。

町長 相手があることなので、慎重に進めてい

く。また、青森県藤崎町など、今までチャレンジデーで対戦した町とも、町同士の交流というよりも、町長同士の交流ということでは、全国町村長大会などでは交流を図っており、チャレンジデーが終わった後も交流はある。

温泉施設の利便性向上を

町長 採算性を見ながら実施

鈴木 三種町には多くの温泉施設があり、町民はもとより、町外からも多くのお客様が訪れる憩いの場となっている。こうした中で、消費税の引き上げ等の事情により、入浴料金が引き上げられ、利用する方々の負担が増えることは、今後の利用者数の減少につながりかねないと懸念している。町民や観光客にとって、利用しやすい施設であることが重要である。そこで、高齢者や団体客等に入浴料金の優遇措置を

したらどうか。

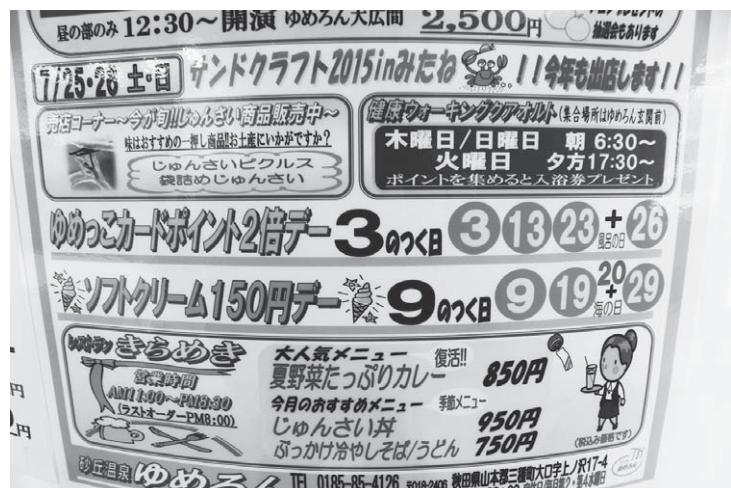
町長 町内の高齢者対象の入浴施設には、八竜地域のさざなみ苑、山

本地域の福祉支援センター、琴丘地域のひまわりセンターがあり、150円と低い価格で利用できる。

団体客優遇措置に近い施策としては、スポーツ文化交流促進事業があり、事業費を80万円まで引き上げ、対象も町内のスポーツや文化合宿、体験旅行などにも利用できるよう拡充している。町民の方々にも利用いた、だくとも、団体客の増加につながることを願っている。

鈴木 風呂の日を月3回に増やしてサービス向上を図ったかどうか。

町長 風呂の日のサービスは、ゆめろんでは毎月26日がポイント2倍、その他に3日間をポイント2倍日として独自のサービスを行っている。また、ゆめろんでは正月や各種イベント、クアオルト事業等で無料入浴券を発行している。その他のサービスは、慎重に採算性を見ながら実施していきたい。



ゆめろんのポイントサービス

学校教育(スポーツ)について、町の関わりは

教育長 指導者や学校を通じて取り組んでいる



堺谷 直樹 議員

堺谷 町では部活動やスポーツ少年団活動を通し「体力、忍耐力、連帯力、フェアプレー精神を高める教育」を掲げているが、具体的にどう関わっているのか。

教育長 スポーツ少年団は全移行に伴い、活動の指針を示している。さらに、少年団と学校サイド相互の理解を深め、子ども達がバランスのとれた日常生活を送れるよう、学校との連携、要望事項、遵守事項を作成し、広報に努めている。全町的な事業には、教育委員会はスポーツ少年団本部事務局として直接関わっている。また、部活動は学校教育の一環として行われており、校長会や諸会合において目標の達成に向けた取組

みをお願いしている。

堺谷 中学校の部活動には文化系と呼ばれるものもある。スポ少や部活動に特化しない活動は考えていないのか。

教育次長 文化的活動には吹奏楽部があるが、町内3中学校の吹奏楽部が合同で秋田大学と交流を行っている。

堺谷 3中学校合同の話があったが、学校対抗の合同体育祭を3中学校で行ってはどうか。地域間交流、地域活性化の一翼を担うのではないか。

教育長 能代市では行っている。一時考えたが、校長会で難色を示し、実現に至っていないが、町が一つになり一体感が生み出されるといいことで、十分検討していきたい。

子育て支援の拡充は

町長 今後の検討課題とする

堺谷 町では中学生までの医療費無料、給食費の第1子・第2子半額、第3子以降無料の支援を行っており評価するが、子育てで一番経費がかかるのが高等学校であり、支援を望む声が多くある。町内在住の高校生を対象に通学費の一部支援はできないのか。実

現に向けて頑張ってもらいたい。

町長 通学利用の交通機関が多様なこと、県内の高校進学生徒が45人であることなど、課題があることから、内容について今後の検討課題としたい。

教育次長 一定の条件等を勘案した助成は、これからの社会情勢を考えたとき、検討が必要なお問題であると思っている。



朝の通学風景 (JR森岳駅)

子どもの声が聞こえなくなった児童館、その後は

町長 地区住民と充分話し合う



小学校へ移動した湖北児童クラブ



後藤栄美子 議員

後藤 町内の小学校の児童数と、その内の児童クラブ利用者は何人か。

町長 町内の児童数は625人で、児童クラブ利用者数は382人である。

後藤 山本公民館、鶴川・浜口地区館の築年数は何年か。

町長 鶴川・浜口地区館は築60年で、山本公民館は築47年が経過している。

後藤 放課後児童クラブが地区館から小学校へ移動した。地域では道を通るたび、子ども達の元気な声が聞こえていたが、今は閑散としている。児童クラブ

移動後の地区館の今後を、町はどう考えているのか。

町長 今後は公共施設のあり方基本方針に基づき、地区住民とも十分な話し合いをしながら検討していく。

後藤 三種町総合計画の現状と課題の中で、基本施策として「学校再編の検討」とあるが、どういう検討をしているのか。

教育長 それぞれの地域の実情に応じ、教育的な視点から少子化に対応した活力ある学校づくりのための方策を検討・実施していくことが求められていることから、今年度は保護者・地域の方々へ現状を知ってもらい、アンケート調査を実施する予定であり、検討委員会を立ち上げ町民の理解を得たい。

特殊詐欺撃退装置貸し出し事業とは

町長 有効であれば導入する

後藤 特殊詐欺のニュースを一日たりとも耳にしない日はない。警察や報道等でも警戒を呼びかけているが、手口が巧妙になり被害に遭われる人がいる。大仙市では市独自の事業で市民向けのサービスとして始め、100台を無料で貸し出ししているとのことである。町民の被害防止を図り、町民の財産を守るための我が町の施策は。

町長 その効果を検証し、貸し出し用の機器購入、補助などの対応を検討したい。

私にも先日、息子の名前を語る電話があった。もし私がもう少し年を取っていたら騙されたかもしれない。この問題は何らかの対策を取らなければならないと思っている。

山本公民館建設はいかに

町長 建設検討委員会を立ち上げる



石井 秀基 議員

石井 山本公民館建設の内容、規模、予算、設置場所について伺う。

町長 今年度から建設検討委員会を立ち上げ、これらの内容について検討していただく。

石井 現在設置されている場所は地盤が弱く、公民館自体が震災を負った経緯がある。地震対策はどう考えるか。また、給食センターと同じく地盤沈下が心配されるが町長の考えを伺う。

町長 山本公民館が壊滅的な被害を受けるといふ認識は持っていない。給食センターは確かに地盤が弱い場所に建設されているが耐震面では心配ない。また地盤沈下に対して、今後

町長 小規模よりは少し規模が大きめという考え方である。

石井 これから人口減少社会を迎えていく。そういう考えれば、小さい公民館でも良いのではないか。また半面、学習・趣味など多様化する要望に応えるとなると、建物が大規模化になると思うが、町長はどちらを考えているのか。

調査し対処していく。



建設が検討されている山本公民館

町長 町内における空き家数は500戸を超えており、人口減少・高齢化の現状を見た場合、さらに増加傾向にあることは否めないか。

石井 町内に空き家が多いと推測するが、実態と対策はどうなっているのか。

町長 解体促進に努める

状況にある。

石井 空き家解体に対する補助金は、他の市町村に比べ低いと思われるがどうか。

町長 当町より多い補助率、上限額を用いている自治体もあるが、公平性の観点からも、ぎりぎりの補助率・補助額と考えている。地域の重要課題として自治会がみずから取組む場合には、別に定めた補助率・額により解体促進に努めている。

石井 森岳温泉に、営業の物がある。崩落で近隣住民に迷惑をかけ、損害を与えている。この点について、町長はどのように考えるか。

町長 大変難しい問題で、法律、財産権の問題もある。その辺についていろいろ情報収集したいと考えている。

産業の保護及び育成と人口減少対策の関係について

町長 地元業者を優先する



成田 光一 議員

成田 町内産業のひとつである建設産業の保護と育成について、どのような考えか。

町長 町では、インフラの整備・維持更新のためにも地域の建設業者は重要な位置づけとなつている。また、冬期間の除雪作業や災害対応など、町民の安全・安心な生活を守るための業務を担って頂かなければならない。

こうした中、保護・育成にむけては、入札制度や契約内容の見直し等を順次行つてきており、工事発注時の業者選定では地元業者を優先的に指名している。最近では建設業法等の改正も行われており、町でもこれにより現場で働く人達の労働環境の改善を図っている。

今後も町内のインフラの維持管理については、町と建設業界が一体となった適正な施工体制が確保できるように対応していく。

成田 「担い手が育つ環境づくり」を進めるために、今地元で頑張っている企業に、町として手助けが出来る事を考えるべきではないか。

町長 町として、地方版総合戦略により担い手が育つ環境作りを検討していく。なお、若い世代に町内企業の理解を深めてもらうためのインターンシップなどの機会を作る必要があると感じているので、町内企業の積極的な働き掛けを期待する。

現在、町が実施している企業支援事業については、企業の金融面の支援を目的にしたマル三小口融資、小規模事業者経営改善の中小企業融資あつせん資金利子補給等を実施している。また、雇用や設備投資、工場誘致等の助成を目的とした

地域雇用創出推進事業がある。

今後も既存企業支援事業を検証して、内容の充実を図っていく。さらに、新たに創業支援事業計画の大臣認定取得と、町内異業種交流会議の開催等を進めていき、地元で頑張っている企業に担い手が育つ環境を作つて行きたいと考えている。

この他に「大曲地区内における国道7号線歩道拡幅工事関連の進捗状況の確認についてどう対応していくのか」について質問しました。



若者インターンシップ（職業体験）

定住促進のために奨学金の償還緩和を検討すべき

町長 基金運用のあり方なども含めて今後検討する



平賀 真 議員

町長 奨学金制度を利用している学生は、合併後の平成18年度8人、19年度18人、20年度14人、21年度7人、22年度10人、23年度7人、24年度8人、25年度5人、26年度3人、本年度2人、合計82人である。総額2千886万円となっている。

平賀 経済的事情で大学進学をあきらめている生徒が全国的に多くいることが話題になっている。奨学金制度を利用している学生は、これまでに何人いるのか。卒業後の就業先はどのようになっているのか。

また、今後、定住人口増に向けて奨学金利用者が卒業後、町内に住民票を有し、町外でも一定期間就業した場合、償還を免除してはどうか。

町長 平成18年度から平成26年度までの実績は森岳温泉ゴルフ場が2億6千470万円余、場外馬券場が

平賀 税収を上げるために、さまざまな努力をされていることと思うが町民だけでは限界がある。町外から訪れる人たちも大変重要である。誘致した森岳温泉ゴルフ場、場外馬券場からは、これまでいくらか税収があったのか。町として利用者拡大のためにイベント等を企画してはどうか。

町長 特定の事業者の利用者拡大のためのイベントはできない

森岳温泉ゴルフ場・場外馬券場からの税収はいくらか。利用者拡大のためにイベント企画は

奨学金を利用した学生の卒業後の就業先の把握は非常に困難である。本町は基金運用によって貸付けており、償還金が原

6千55万円余、合わせて3億2千525万円余の税収等となっている。町として特定の事業者の利用者拡大のためのイベントを実施することはできないが、三種町観光協会主催事業では今年の2月に森岳温泉ゴルフ場の協力によりスノーモービルとクロスカントリースキーのイベントを開催し、ゴルフ場のPRに一役買ったものと思っている。

また、4月から始まった三種町PRラジオ放送事業では森岳温泉ゴルフ場職員

資になるということもあり、今のところ免除を行っていない。基金運用の在り方なども含めて今後検討する。



2億6千万円の税収のあった秋田森岳温泉36ゴルフ場

にも出演してもらいゴルフ場のPRをしている。場外馬券場はギャンブルということもあり取扱いが難しい状況だが、観光マップなどにテレトラック山本として掲載しPRしている。観光協会の機能強化を進めながら、森岳温泉ゴルフ場や場外馬券場なども含めた町内の全てを観光資源として捉え、交流人口の拡大に向け組織的に情報発信していく。

安全保障関連法案(戦争法案)反対のため共同を

町長 憲法第9条の枠を越えていると理解する



伊藤 千作 議員

伊藤 今から70年前、戦争に敗れた日本はアジアと日本国民に甚大な被害を及ぼしたことを反省し、

憲法前文に政府の行為によって再び戦争の惨禍が起きることのないようにする決意を明記し、憲法第9条で戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認をうたっている。

安倍政権が進める戦争立法の企ては、そうした制約を取り払い、アメリカが始めた戦争で自衛隊が後方支援の名で弾薬の補給や武器輸送まで行い、戦闘地域であっても活動できるようにする。

とりわけ日本が攻撃されていないのに、海外で武力を使用する集団的自衛権の行使は、歴代政府でさえ憲法上許されないとしてきたものである。

法案には、国民の8割が納得しておらず、即時廃案にすべきである。今国会成立阻止の1点で力を合わせることが急務である。

町長はこの法案について、どのような見解を持っているか。

町長

去る6月4日の衆議院憲法審査会で、憲法学者が3人、参考人招致されて、「安保法制案は違憲かどうか」という質問に対して、3人の参考人の方がそれぞれ違憲という意見を述べていた。

学生時代に憲法の講義を聞いた限りでは、ここまで踏み込んだことができることは聞いていなかった。

私自身も現在のこの安保法制というのは、従来の憲法第9条の枠を超えていると理解している。

子どもの貧困対策を

町長 今後の検討課題とする

伊藤

子どもの貧困対策に関連して、就学援助制度の改善や生活保護世帯などの子どもを対象にした給付型奨学金制度の新設、通学費の補助等を行ったかどうか。

就学援助の中に、新入学児童生徒学用品費があるが、実際の支給は1学期の

終わりという状況なので、入学準備資金貸付制度の新設を考えて、改善を図ったかどうか。

町長

給付型奨学金制度や通学費補助制度は、今後の検討課題とする。

また、就学援助については、今後も国の基準に合わせて援助していく。

教育費に係る支援、援助については、総合的に判断していく。

日本国憲法（9条—34条）

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

第三章 国民の権利及び義務

第十条 日本国民たる要件は、法律でこれを定める。

第十一条 国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与へられる。

日本国憲法第9条

三種町地方創生の取組みについて

町長 検討を重ね、人口ビジョンに反映させる



児玉 信長 議員

児玉 アンケートやパブリックコメント（意

町長 各課長らが構成する三種類町まち・ひと・しごと創生本部を2月に設置した。6月末までに人口の現状分析と将来人口の推計を行い、7月末までに人口ビジョンの素案を作成し、8月以降の議会に説明する予定である。

児玉 日本創生会議・人口減少問題検討分科会の増田寛也座長が「ストッブ少子化・地方元気戦略」というレポートを発表した。当町は2040年に若年女性20歳から39歳までの人口が5割以上減少し、総人口は9千229人で1万人を割る推計が出ていた。このことについて、町はどう対応するのか。

企画政策課長

7月にアンケートを実施する。自治会長会議や町長への提言など取り入れていくので、パブリックコメントは考えていない。業者委託は6月に株式会社ぎょうせい東北支社と契約を締結した。

見公募）は予定しているのか。また、三種町の人口ビジョンや総合戦略の作成に業者委託を考えているのか。



三種町まち・ひと・しごと創生本部

児玉 10月末まで計画策定を目指すということからは、足早ではないか。

町長 決して早くないという認識である。なお、この時期までに総合戦略を策定した自治体には、国の交付金上乘せが受けられることになっている。

選挙投票率5ポイントアップ

総務課長「選挙管理委員会」で検討する

児玉 選挙のたびごとに投票率が各地で最低更新と報道されている。当町として高齢者や交通弱者の有権者が投票所まで行きやすい期日前投票所を上岩川・下岩川・芦崎3地区に設けられないか。

総務課長 選挙事務従事者の関係があり非常に厳しいが、選挙管理委員会でも検討したい。

関係私企業の届出調査の必要は

町長「調査する必要はない

児玉 平成26年8月号の広報みたねに、政治倫理の確立のため当選した議員から関係私企業の届出が公表された。名称・職名で町内企業と所在地など住民は誰しも分かるが、町外で会社役員となっている場合、所在地や営業しているのが判断し難い。「秋田音響」とあるが、当町もさまざまなイベントを催しているの、この会社を利用しているのか。そしてその実態を調査しているのか。

町長 この会社と町との契約関係が想定されないうちにあつて、調査する必要はないと考えている。

簡易な基盤整備の確保を

町長 国・県に働きかけていきたい



大澤 和雄 議員

大澤 田畑の区画拡大や暗きよ排水などの農地の簡易な基盤整備事業の補助対象が農地中間管理機構がかかわる農地のみ対象となるとの報道があった。

これについて、農家から予定している工事ができなくなるのではと心配する声が出ている。また町内の施工業者にも影響が出てくるものと懸念される。

今までのように、農家が利用しやすい補助制度で工事ができるよう、国・県に要請するべきと考える。対応について伺いたい。

町長 平成27年度農業基盤整備促進事業要望調査については、昨年8月に農家の要望申し込みを取りまとめ、今年度は3億8千万円の要望となっている。

ところが、3月9日の県

の説明では、農業基盤整備促進事業自体はなくなっていないが、農業耕作条件改善事業に切り替わるという内容の説明があり、平成27年度農業基盤整備促進事業の予算配分はゼロである旨の説明があった。町は3月に農地耕作条件改善事業の要望調査を行い、4月3日にこの総事業費2億円の要望を県に行ったが、採択の回答はいまだ来ていない状況である。

耕作条件改善事業の対象にならない農地については、農業基盤整備促進事業で採択するように国や県に働きかけていきたいと考えている。

環境美化を図るための条例制定を

町長 他県の防止条例を参考にしたい

大澤 空き缶や粗大ゴミなどの不法投棄対策については、監視員を配置し、

対応に苦慮していると思うが、この不法投棄対策と同

時にモラルを向上させ、併せて環境美化を図るために、県外のさまざまな事例を参考に、条例を制定してはどうか。

町長 現在、不法投棄防止監視員を12人配置し、2人一組の6班編成で、月2回程度監視・回収作業を実施している。不法投棄物回収量は年々減少しており一定の効果が出ている。啓蒙看板や防止柵も町費で

随時修理し、維持管理を行

い、不法投棄されやすい周辺の草刈り等も行っている。能代山本クリーンプロジェクト協議会等でも防止活動や情報交換を行っている。他県の防止条例のようなものも参考にしながら、環境美化が進むのであれば検討したい。

この他に「町内公共施設の電気料金」について質問しました。



町内各所に設置されている啓蒙看板

ゆうばる、ゆめろんの現場視察

産業建設常任委員会 所管事務調査報告

平成27年3月27日に産業建設常任委員会により所管事務調査が行われ、「ゆうばる」と「ゆめろん」を現場視察しました。

ゆうばる宿泊棟改修工事の現場検証

現場検証の結果、次のような意見が出された。

● 2月臨時議会で問題になった「ゆうばる」の法面保護工事は、年数が経過することにより土のうが腐食崩壊し、再び工事が必要になるのではないかと、という不安が残る。

● 土のうの設置による法面には災害復旧工事のような印象があり、景観が良くないので、定期的に調査し必要により対処して行かなければならない。

● 強風により宿泊部屋の外側の砂地箇所が飛砂することで、エア

ゆめろん改修工事の現場確認

現場確認の結果、次のような意見が出された。

● コン機器などの故障の原因となるので、早急に対処すべき。
● 障がい者優先駐車場の計画箇所周辺に歩道の縁石があり、駐車に支障をきたす恐れがあるので、撤去を検討すべき。
● たくさんの人に利用してもらえよう、サービスの充実や設定料金の再考を望む。

● クアオルトプールには、更衣室で水着に着替え廊下を通って行く設計になっているが、恥ずかしいと感じる人もいると考えられることから、この計画を再検討すべき。

● 男女浴室に露天風呂を造ることになっているが、海側の露天風呂に潮風が吹いたり飛砂等も考えられることから、屋根や目隠しの設置など工夫が必要。



ゆめろんでの現場確認

● 改修後の浴場は、浴槽も洗い場も改修前と比較すると小さく設計されているが、せつかくの改修なのだから大きさを再検討すべき。
● サウナの室内が狭く非常に窮屈に使用されている現状を踏まえ、改修後は適正な広さを確保するよう検討すべき。
● 改修後は、さざなみ苑とゆめろんの浴場が合わせて一つになるため、両者の利用者は同一の浴場を使用することになる。
このことから、さざなみ苑を利用する人が入浴する場合の入浴方法や料金について早急に検討する必要がある。

請願

陳情

審査報告

3月定例会で継続審査としていた請願1件と陳情1件は次のとおり付託委員会で審議され、本会議で採択と決定しました。

	件名	請願・陳情者氏名	紹介議員	付託委員会	結果
請願	米価下落に伴う農家経営に対し緊急支援を求める請願書	金子 政徳	清水 欣也	産業建設常任委員会	採択
陳情	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書採択に関する陳情書	秋田県教職員組合 執行委員長 山縣 稔 秋田県教職員組合 能代山本支部支部長 原田 法胤	-	教育民生常任委員会	採択

次代を担う企業

～シリーズ②～

最先端企業

—三種町の若者に期待—



株式会社 秋田山友技術

代表取締役

庄子和弘

2010年6月に小惑星探査機「はやぶさ」が長い旅を終え、大気圏で燃え尽きた映像が世界中に配信されました。

その地球に届けてくれたカプセルに入っていた微粒子の分析に使用された装置にも当社で製造した部品やユニットが組み込まれています。

当社の製品は多種多様な理学・分析・半導体・医用分野と多岐に亘り、お客様を通じて世界中の研究者達が最先端の研究をされると同時に、毎年ノーベル賞の受賞者が誕生しています。

ここまで大層な事を述べましたが、実は当社の仕事は典型的な隙間産業で、多品種少量でかつ同業他社が敬遠するモノ作りを最新鋭機と昔ながらの人の技

術・技能を融合・伝承しながら勝負している企業です。

この町で操業を開始したのは平成5年、しかし当時私自身は勤めていたメーカーの海外駐在員として英国に着任中で、義理の父である現会長からの一報で知っていた程度、その年末に10年の海外生活を終え、翌年に株山友技術に入社したことで、この町とのお付き合いも始まりました。

その後、平成14年10月の独立を機に溶接や組立作業も開始し、隣地に2号館を建設、従業員も増員してきましたが、引き続き業容の拡大が見込める状況から、昨年、町のお力を借り、土地を取得し、今年3月に3号館の竣工・工場の稼働を始める事が出来ました。しかしながら現

在、部品加工の世界は3Dプリンターという機械の出現により大きな変革が起きつつあります。

残念ながら日本はこの分野で世界から相当遅れている状況ですが、近い将来には当社にも導入することになるでしょう。

そのような新しい技術を学び駆使してくれる、この三種町の若者に期待しています。



最新機器が並ぶ工場内

編集後記

農作物には恵みの雨、昨年より21日遅れの梅雨入りとなりました。水田は、緑に輝き生育が順調、出来秋に期待したいところです。

6月定例会は、6月10日から12日までの3日間開催し、一般質問や議案審議が活発に行われましたが、その内容を広報委員6名で読みやすい表記に心がけて編集しました。

みたね型クアオルトの健康増進効果と、食べたものが身をつくる大切さを忘れずに、安全で安心な地場農産物を食べて、これからの暑い夏を共に乗り越えましょう。

次回の定例会傍聴をお待ちしています。

高橋 満 記

